

2019年6月14日

各位

会社名：ウインテスト株式会社
(コード：6721 東証二部)
代表者名：代表取締役社長 姜 輝
問合せ先：専務取締役 樋口 真康
(TEL：045-317-7888)

特別損失（のれんの減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は、2019年7月期第3四半期連結会計期間において、下記のとおり特別損失（のれんの減損損失）を計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失（のれんの減損損失）の内容

当社は、2019年3月18日に事業譲受した山田電音株式会社の譲受時に伴って発生したのれん274,192千円について、減損損失として全額を特別損失に計上いたしました。当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、従来から収益貢献の可能性が不透明と判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しておりますが、当該のれんについて、会計上厳格かつ保守的に見積もることが相当であるとの判断に至ったためであります。また、今後のビジネス戦略と見通しから、今後の飛躍、成長を見据えて慎重に検討を行い、当該のれんが今後の利益計画に影響を与えることがなくなることも判断の材料としております。

なお、上記の内容は、2019年6月14日公表の「2019年7月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

2. 業績予想の開示について

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用した、新たな事業領域の拡充や、新規事業の展開を推し進めております。

そして、一昨年、新規事業の展開を目的に子会社としたオランジュ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの「保守点検・整備・保証管理（O&M）領域」において、積極的に顧客を開拓するとともに、同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステ

ムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築を、当社グループ内で進めております。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、スマートフォン市場の成熟に伴い需要は、横ばい傾向と予測されていますが、「表示デバイス市場」は、通信の5G化技術が先導役となり4K、8Kなど画面の高精細化、液晶テレビの大型化など、そしてスマートホンの2画面化や拡大を受け、同市場は、年平均成長率（CAGR）4%（IHI予測グラフによる）で安定的に成長しています。また物のIoT化の進展により「半導体市場全般」の成長が見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連係した活動を現地で積極的に展開しております。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は改善の兆しが見られますが、前連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、当連結会計年度の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

また、子会社のオランジュ株式会社（O&MとEPC領域）、並びに2019年3月に山田電音株式会社より事業譲受を行いました「大阪事業所」（国内検査装置及びROM書込み事業）では各々相当数のお引き合いをいただいておりますが、当社にとって当該事業領域は新規性が高いために現時点では、通期の業績予想が難しく、これらが2019年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。

業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

以上